

平成29年度予算について

1 基本方針

＜財政状況＞

- ・ 市税においては、法人市民税等が落ち込むものの、固定資産税が増収となることから、総額では増収が見込まれる。地方交付税は、固定資産税増収の反動や合併算定替えの段階的縮減により落ち込むものとしており、本市における一般財源は、前年度と同水準は確保できるものと見込む。
- ・ 近年の大型事業債および臨時財政対策債の継続発行に伴う後年度公債費の増加が危惧されることから、計画的に繰上償還を進め、中長期的な財政負担の軽減を図る一方で、社会保障関係経費や公債費は依然として高水準であり、企業会計への繰出金や施設の維持管理経費も増加することから厳しい財政状況にある。

＜編成方針＞

1) 総合振興計画の着実な推進

- ⇒ 北陸新幹線開業効果を持続的なものとする取組を集結していくほか、『第1次総合振興計画』に掲げる施策の総仕上げに着実に取組む。
- ⇒ 平成30年度からを計画期間とする次期計画の策定を念頭に置きながら、一歩先を見据えた施策・事業の芽だしも実施する。

2) 「選択と集中」による「市民生活ステップアップ実行予算」の推進

- ⇒ 『総合戦略 ～戦略K～』のもとで地方創生への挑戦を継続する中で、何を重視し、どこに予算を投入するのか、施策の厳正な選択と財源の重点的かつ効率的配分により、わかりやすくインパクトのある施策の組替えに努める。
- ⇒ 特に「雇用」、「移住・定住」、「三世帯同居」、「公共交通」といった住み良さをワンランク向上させる施策に力点を置く。

3) 地区要望の反映

- ⇒ 緊急度・重要度等を考慮し、きめ細やかな予算化に配慮する。

4) 行財政改革の推進

- ⇒ H33年度の地方交付税合併算定替終了後を見据え、市勢発展のための投資と財政健全化との両立を図り、持続可能な財政構造を構築する。

2 予算の規模

- ・ 一般会計 201億8,000万円（前年度比 ▲6億6,000万円、▲ 3.2%）

[主な増減要因]

(増) 桜井・宇奈月統合中学校屋内運動場・武道場建設事業(H29～31継続事業)

H28 : 0

→ H29 : 3億2,904万円 (皆増)

(増) 宇奈月消防庁舎整備事業(H29～30継続事業)

H28 : 1,000万円 → H29 : 2億8,480万円 (+2億7,480万円)

(増) 音沢交流センター建設事業

H28 : 1,000万円 → H29 : 1億9,612万円 (+1億8,612万円)

(増) 病院事業繰出金

H28 : 5億2,556万円 → H29 : 6億3,692万円 (+1億1,136万円)

(減) 桜井中学校校舎建設事業(H27～29継続事業)

H28 : 18億8,517万円 → H29 : 8,900万円 (▲17億9,617万円)

(減) 小学校空調設備設置事業

H28 : 1億2,850万円 → H29 : 0 (皆減)

・特別会計 65億9,758万9千円 (前年度比 + 2億1,867万2千円、+ 3.4%)

(国 保事業 前年度比 ▲ 1億 367万8千円、▲ 2.4%)

(発 電事業 前年度比 ▲ 1億3,386万8千円、▲ 45.5% 黒瀬川発電所建設)

(地域開発事業 前年度比 + 5億2,103万1千円、+309.9% 新石田企業団地分譲)

(牧 場事業 前年度比 ▲ 1億1,029万4千円、▲ 26.5% 水道施設整備)

・企業会計 174億6,673万1千円 (前年度比 ▲ 9億2,207万8千円、▲ 5.0%)

(病院事業 収益的支出:118億3,299万4千円 (前年度比 ▲2億1,472万6千円、▲ 1.8%)

資本的支出: 11億1,277万7千円 (前年度比 ▲7億 455万9千円、▲38.8%)

・全 会 計 442億4,432万0千円 (前年度比 ▲13億6,340万6千円、▲ 3.0%)

3 一般会計予算歳入の概要

(1) 市税収入

79億9,405万5千円 (前年度比 +2億9,602万4千円、+3.8%)

[主な内訳]

・個人市民税 23億 219万7千円 (前年度比 + 3,932万6千円、+ 1.7%)

・法人市民税 3億4,676万1千円 (前年度比 ▲ 7,471万0千円、▲17.7%)

・固定資産税 48億7,361万2千円 (前年度比 +3億4,817万8千円、+ 7.7%)

(2) 地方消費税交付金

7億5,400万円 (前年度比 ▲ 1,400万円、▲ 1.8%)

(3) 普通交付税

31億 0万円 (前年度比 ▲2億2,500万円、▲ 6.8%)

(【参考】(普通交付税+臨時財政対策債)

H28 : 41.25億円 → H29 : 39.23億円、▲2.02億、▲4.9%)

(4) 一般財源(税+譲与税+交付金+地方交付税+繰越金+臨時財政対策債)

138億7,505万5千円 (前年度比 +1億4,002万4千円、+1.0%)

(5) 市 債

① 公共事業等に伴う新規の市債発行額	11億9,510万円
② 臨時財政対策債	8億2,300万円
合 計 (①+②)	20億1,810万円

<市債残高の推移 (一般会計) >

・平成27年度末	306億2,874万5千円
・平成28年度末	313億2,866万1千円 (見込)
・平成29年度末	310億4,035万0千円 (見込)

【参考】29年度末残高の内訳 (見込)

区 分	残 高	前年度比	伸び率
社会資本整備等に係る分	188億 285万4千円	▲1億5,187万7千円	▲ 0.8%
臨時財政対策債及び減税補てん債等分	107億5,128万6千円	+1億3,909万6千円	+ 1.3%
合併特例債を活用した基金造成に係る分(別枠)	7億3,621万0千円	▲1億2,553万0千円	▲14.6%
第三セクター等改革推進債分	7億5,000万0千円	▲1億5,000万0千円	▲16.7%
一般会計の合計額	310億4,035万0千円	▲2億8,831万1千円	▲ 0.9%

【参考】実質公債費比率 (3か年平均)

H26年度 (H25決算後) /16.8 H27年度 (H26決算後)/15.9 H28年度 (H27決算後)/14.8
 H29年度 (H28決算後見込) /13.6

(6) その他

- ・負担金、使用料 第2子保育料・幼稚園授業料の軽減拡充
 (国基準に上乗せして半額、無料の対象拡充 (所得制限あり))
- ・国県支出金 30億3,137万1千円 (前年度比 ▲5億9,079万7千円)
- ・繰入金 8億9,367万3千円 (前年度比 +1億5,912万5千円)
 - うち 財政調整基金繰入金 4億円 (前年度比 同)
 - 減債基金繰入金 5,000万円 (皆増)
 - 学校建設基金繰入金 1億 4,700万円 (前年度比 ▲ 300万円)
 - 合併地域振興基金繰入金 1億 3,000万円 (前年度比 +3,000万円)

(【参考】財政調整基金28年度末残高見込み 16億4,178万円)

4 歳出 主な事業

別紙 資料2 「平成29年度歳出 主な事業」参照

5 総合戦略 (～戦略「K」～) の主な事業 (再掲)

- 基本目標 I 雇用を創出し、活力ある地域をつくる
 基本目標 II 交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる
 基本目標 III 結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる
 基本目標 IV 快適な暮らしを実現し、愛着ある地域をつくる

★:重点事業 ◎:新規事業 ○:拡充事業

基本目標	具体的施策	区分	事業名	事業費 (千円)
I	企業進出や本社機能移転など企業活動の促進	◎	新石田企業団地分譲事業費	644,300
	地元根差す企業の活動促進	★	就職定住促進事業費	5,319
		★ ◎	インターンシップ支援補助金	2,000
	農林水産業の振興とブランド化、6次産業化の推進	◎	(仮称)黒部市6次産業化戦略策定業務委託費	500

基本目標	具体的施策	区分	事業名	事業費(千円)
II	来訪者のニーズを満たすおもてなしの展開	◎	ふれあいプラザおもてなしイベント事業補助金	1,000
		◎	生地まち歩き観光ガイド活動支援補助金	1,213
	首都圏等に向けたPR事業の展開		にいかわプロモーションオーガニゼーション補助金	3,000
		◎	観光PR用動画(AR)制作業務委託費	220
	訪れたいと思われる観光地づくり	○	立山黒部ジオパーク推進事業費	877
		○	宇奈月温泉まちの未来創造モデル事業費	41,900
		◎	道の駅 測量・設計等業務委託費	78,118
	都市住民の移住・定住を呼び込む環境づくりと各種支援の充実	★ ◎	くろべで住もう 移住・定住サポート事業費	30,151
○		東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致活動費	2,551	
III	男女の出会いの場の創出と結婚への意識向上	○	結婚支援プロジェクト事業費	927
	ひとり親家庭の子育てにかかる経済的負担の軽減	◎	保育料、幼稚園授業料 第2子軽減拡充	25,303
	多様な保育・子育て支援の充実			
			○	「地域の宝」誕生祝訪問事業費
	妊娠、出産から、その子が育つまでの医療費助成	○	不妊治療助成事業費(不育症治療含む)	15,750
		◎	産後ケア事業費	1,103
	多様な児童生徒に対する教育支援	◎	英語検定3級検定料補助金	648
		○	スタディメイト設置費	19,691
		○	学校司書設置費	5,806
			奨学資金貸付事業費(★奨学生定住支援補助金制度)	—
IV	交通ネットワーク網の確立	★ ○	交通まちづくり創生事業補助金	21,000
		★ ○	高齢者ふれあい福祉事業費	8,847
		★ ○	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	1,821
	地域で守る防災体制の整備	○	非常食・避難所物資等備蓄費	2,044
	協働の取り組みで進めるまちづくり	○	コミュニティづくり事業費	7,400

6 行財政改革への取組

- ・ 行政改革大綱改訂を踏まえた「働き方改革」等の推進
- ・ 「財政運営指針」に基づく財務規律の堅持

【財政の弾力性を高める財政構造の見直し <抑える>】

→ 上下水道事業会計繰出金の抑制、未利用財産の活用

【将来負担を見据えた財政基盤強化 <備える>】

→ 公共施設維持補修基金の積み増し、長期債繰上償還の実施

【財務マネジメントの強化 <量る>】

→ 公共施設マネジメントの推進(固定資産台帳整備)

7 予算の概要

別紙 資料3 「当初予算の概要」参照